

徹底した予算の効率化

(23年度政府案)

平成23年2月
財務省主計局

目 次

| | |
|--------------------|----|
| ◆ 徹底した予算の効率化（ポイント） | 1 |
| ◆ 決算検査報告等の反映状況 | 2 |
| ◆ 予算執行調査の反映状況 | 5 |
| ◆ 政策評価の活用状況 | 12 |

徹底した予算の効率化（ポイント）

◆ 決算検査報告等の反映

- 会計検査院の指摘については、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し。**【23年度予算への反映額:14,368億円】**
〈例〉独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定における利益剰余金の国庫納付。【反映額:12,000億円】
- 多額の不用が生じている事業等については、決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等を厳正に見直し。
〈例〉地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(厚生労働省)における執行実績の的確な反映。【反映額:72億円】

◆ 予算執行調査の反映

- 平成22年度予算執行調査は、予算の効率化を一層推進するため、①調査内容の充実、②調査の通年化等の大幅な充実・強化を図り、100件の調査を実施しているところ。
- 事業等の必要性・有効性・効率性について検証を行い、事業等の全部又はその一部を廃止するなど、調査結果を予算に反映。
〈例〉ソーラー環境価値買取事業(環境省)について、グリーン電力証書の活用による事業効果が限定的であること等から廃止。【反映額:461百万円】
【23年度予算への反映額:398億円】

◆ 政策評価の活用

- 「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき各府省が実施した政策評価の結果について、予算編成において適切に活用。
〈例〉技術革新の促進・環境整備(経済産業省)について、政策評価結果等を踏まえて、効率性の観点から、件数を絞り込むなどの見直しを行った。【反映額:8,210百万円】

(注) 諸計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。

決算検査報告等の反映状況

◆会計検査院の決算検査報告の反映◆

21年度決算検査報告における多くの指摘や問題提起を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を予算に的確に反映。
(反映額14,368億円)(反映状況は(別紙))

(主な例)

《国土交通省:一般会計》

- (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定における利益剰余金について
〔指摘金額:1,200,000百万円〕 (反映額:1,200,000百万円)

・特例業務勘定の利益剰余金について、余剰資金が生じていないか適時に検討するとともに、これらの資金が国庫に納付されることとなるよう適切な制度を整備するよう意見を表示されたもの。



・特例業務勘定における利益剰余金のうち1兆2,000億円を平成23年度内に国庫納付。

《厚生労働省:特別会計》

- 労働保険事務組合に対する報奨金制度の見直しについて
〔背景金額:10,805百万円〕 (反映額:▲1,265百万円)

・労働保険事務組合に対する報奨金の交付額の算定方法を見直すことにより交付金の縮減を図るなどして、交付が適切かつ効率的なものとなるよう意見を表示されたもの。



・報奨金交付額について上限を設定することにより大規模事務組合への交付額を抑制するとともに、予算総額を縮減するよう見直し。

《防衛省:一般会計》

- 情報システムの維持整備に関する請負契約の予定価格の積算について
〔指摘金額:214百万円〕 (反映額:▲33百万円)

・情報システム維持整備に関する請負契約の締結に当たり、予定価格の積算を適切なものとするよう是正改善の処置を要求されたもの。



・補給管理システムの維持経費の積算等に当たっては、市場価格による積算や、技術者の能力に応じた単価を採用。

(計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。)

平成21年度決算検査報告の予算への反映について

※計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。

1. 平成21年度決算検査報告 (17,904億円)

| | | |
|---------------|-----------------------|--|
| 17,846億円 | | |
| 不当事項 202億円 | 意見表示・処置要求 17,643億円 | ①国立大学法人の目的積立金の取扱い 347億円 ②土地等の有効活用 318億円 |

処置済
58億円

決算検査報告の指摘金額のうち、国の予算と関連する部分(水色部分) < 16,978億円 >

<注>①国立大学法人の目的積立金の取扱い(計上や用途について具体的な基準等を定め、用途を公表すべき)347億円、②土地等の有効活用(地域等の実情等に応じた一層の有効活用等を図るべき)318億円については国の予算と関連するものではない。(不当事項については、法令の違反等によるものであり、別途、金銭の返還等を求めるなど是正措置済又は是正予定。)

2. 予算への反映等(18,832億円)

| | | | | | | | |
|---------------|------------------|-----------|-----------------------|--|---|--|-------------|
| 不当事項 202億円 | 予算反映 14,368億円 | | 22'末 実績見込み 77億円 | 一般会計から 特別会計への 繰入れの適正化 1,623億円 (指摘金額) | (株)整理回収 機構が保有する 利益剰余金の 活用 1,837億円 (指摘金額) | ①国立大学法人の目的積立金の取扱い 347億円 ②土地等の有効活用 318億円 | 処置済 58億円 |
| | A 12,047億円 | B 2,321億円 | | | | | |

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構における利益剰余金の国庫納付(12,000億円)等

独立行政法人及び公益法人の不要資産の国庫納付(2,306億円)等

公益法人に設置された基金が保有する資金の(独)農畜産業振興機構等への納付(66億円)等

22年度の執行実績等を踏まえて適切に対応

国の財政に寄与する方を検討

うち国の予算と関連する部分(水色部分) 16,068億円 (うち23年度予算反映額 14,368億円)

(注) 予算への反映額B欄は、決算検査報告の指摘金額(17,904億円)以外に指摘又は指摘に関連する事項について23年度予算に反映したもの。

◆決算結果の反映◆

予算の適正かつ効率的な使用の観点から、多額の不用が生じている事業等について、決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等を厳正に見直し、その結果を予算に的確に反映。

《厚生労働省：一般会計》

○ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

(反映額:▲7,299百万円)

・介護療養型医療施設の老人保健施設等への転換整備について市町村からの整備計画の申請が見込みより少なかったこと等のため、交付申請額が予定を下回ったため9,455百万円の決算不用を生じた。



・平成21年度決算及び平成22年度の市町村からの整備計画の申請件数の状況等を踏まえた見直しを行い、所要額の見直しを行った。

《内閣府：一般会計》

○ 警察電話専用料

(反映額:▲916百万円)

・契約の際に競争原理が働いた結果、契約差金が生じたことにより255百万円の決算不用を生じた。



・警察が使用する専用回線の使用料や加入電話料等について、契約実績を踏まえ、所要額の見直しを行った。

《農林水産省：国有林野事業特別会計》

○ 森林環境保全整備事業費

(反映額:▲1,121百万円)

・育林事業に係る保育及び林道新設事業が予定を下回ったこと等のため6,863百万円の決算不用を生じた。



・平成21年度決算実績及び平成22年度の林道事業における実施内容の見直し等を踏まえ、所要額の見直しを行った。

《経済産業省：エネルギー対策特別会計》

○ 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費

(反映額:▲305百万円)

・一般競争入札の実施により、契約金額が予定価格を下回ったこと等のため580百万円の決算不用を生じた。



・平成21年度の決算実績を踏まえるとともに、作業工数の見直しによる人件費の効率化やアウトソーシングの活用を図ること等により、所要額の見直しを行った。

(計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。)

予算執行調査の反映状況

- 予算執行調査とは、財務省主計局の予算査定担当者等が事業の現場に赴き、予算の透明化・効率化を図る観点から、必要性、有効性、効率性の視点で実施する調査であり、14年度以降毎年度実施されている。予算のPDCA(プラン・ドゥー・チェック・アクション)のサイクルにおける「チェック・アクション」の機能の強化を目的としており、調査結果は公表の上、予算要求・査定に反映している。
- 22年度は、過去最多の100件の調査を実施。予算の効率化を一層推進するため、①調査内容の充実、②調査の通年化等の大幅な充実・強化を図った。
- 完了した調査87件の結果を踏まえ、事業等の必要性等について検証を行い、10件について全部又はその一部を廃止するなど、予算の更なる効率化を推進し、23年度予算への反映が直ちに可能な80件について、その結果を予算に反映。
- 調査結果の23年度予算への反映額は398億円(本省調査370億円、財務局調査27億円)となった。

※ 反映額の合計は、それぞれ単位未満で四捨五入のため、一致しない。

○予算執行調査の調査件数と反映額の推移

| 調査年度 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22※2 |
|----------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 調査件数 | 46 | 53 | 59 | 57 | 68 | 62 | 63 | 73 | 100 |
| うち財務局調査 | 3 | 2 | 6 | 4 | 11 | 12 | 10 | 15 | 14 |
| 翌年度予算への反映額(億円) | 189 | 492 | 275 | 260 | 288 | 342 | 324 | 380 | 398 |
| うち財務局調査※1 | | | | | 23 | 48 | 6 | 116 | 27 |

※1 財務局調査の反映額算出は18年度より開始。

※2 22年度の調査件数のうち過去の予算執行調査のフォローアップ調査13件については、引き続き調査中。また、翌年度予算への反映額については、23年度予算への反映が直ちに可能な80件の調査によるもの。

○全部又は一部について廃止された事案(10件)

| 事案名 | 調査主体 | 省庁名 | 会計 | 23' 予算への反映額(百万円) | |
|---|------|-----|-------|------------------|--------|
| 放送番組交流促進事業 | 【全部】 | 本省 | 総務省 | 一般会計 | ▲37 |
| 国際交流拡大プログラム | 【全部】 | 本省 | 文部科学省 | 一般会計 | ▲15 |
| 教育情報通信ネットワーク事業(エル・ネット) | 【全部】 | 本省 | 文部科学省 | 一般会計 | ▲47 |
| 文化財総合的把握モデル事業 | 【全部】 | 本省 | 文部科学省 | 一般会計 | ▲168 |
| ソーラー環境価値買取事業 | 【全部】 | 本省 | 環境省 | エネルギー 対策特別会計 | ▲461 |
| 育児休業取得促進等助成事業 | 【一部】 | 本省 | 厚生労働省 | 労働保険 特別会計 | ▲42 |
| 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 | 【一部】 | 共同 | 農林水産省 | 食料安定供給 特別会計 | ▲53 |
| 中小商業活力向上支援事業、 中小商業活力向上施設整備事業 | 【一部】 | 共同 | 経済産業省 | 一般会計 | ▲1,175 |
| ビジットジャパンキャンペーン事業 (独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金を含む) | 【一部】 | 本省 | 国土交通省 | 一般会計 | ▲105 |
| 集落活性化推進事業 | 【一部】 | 財務局 | 国土交通省 | 一般会計 | ▲60 |

○過年度に実施した予算執行調査の結果が23年度予算に反映されている事案

| 事案名 | 調査年度 | 省庁名 | 会計 | 23' 予算への反映額(百万円) |
|----------------------|------|-----|------|------------------|
| 独立行政法人国際交流基金海外事務所関係費 | 21年度 | 外務省 | 一般会計 | ▲28 |
| 通信機器保守委託経費 | 19年度 | 警察庁 | 一般会計 | ▲65 |

【参考】予算執行調査の概要

| | 本省調査 | 財務局調査 |
|------|---|---|
| 調査主体 | 財務省主計局の予算査定担当者及び予算執行調査担当者 | 各財務(支)局、沖縄総合事務局 |
| 調査事案 | 主計局の予算査定担当者(各予算係)及び予算執行調査担当者が次年度以降の予算編成に向けた自らの問題意識、会計検査院の検査結果や総務省の行政評価・監視結果、国会における議論等を踏まえて決定。 | ① 各財務局が、各々の管内における様々な情報を基に「地域の目」からみて調査が必要と判断した事業等 ② 全国的な実地調査が必要又は調査客数が多いなどの要因により調査実施に時間を要する事業等の中から決定。 |
| 調査手法 | 各予算係及び予算執行調査担当者が実施。全国的な調査が必要な事業等については、財務局の協力を得つつ、共同調査として実施。 | 基本的に各事業等につき11の全ての財務局等が調査を実施し、予め定められた特定の財務局が取りまとめの上、主計局に報告。 |

(計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。)

◆ 主な反映状況の具体例

1. 調査の結果、全部廃止したもの

◀総務省：一般会計▶

○ 放送番組交流促進事業 (反映額：▲37百万円)

＜事案の概要＞

開発途上国に対し、日本の良質な教育番組等の放送番組を提供するために、(財)放送番組国際交流センター(JAMCO)の行う「国際番組ライブラリー運用事業」の番組改編に要する経費を補助する施策。

＜調査結果＞

平成21年度末現在の改編番組の在庫は1,500本近くとなっているが、番組提供については、新規に制作された改編番組の実績が低調で、制作後5年以上経過した改編番組が主であった。

＜今後の改善点・検討の方向性＞

番組ライブラリーの充実が一定程度図られたことなどから、今後、国が関与する必要性は薄く、また、今までに制作した番組の提供回数を増やすことにより、効率的かつ効果的に「国際番組ライブラリー運用事業」を実施すべきであることを踏まえ、廃止を含め見直すべき。



＜反映の内容等＞

平成22年度限りで事業を廃止。

《文部科学省：一般会計》

○ 文化財総合的把握モデル事業（反映額：▲168 百万円）

＜事案の概要＞

文化財の保存・活用を図る観点から、全国の市町村で文化財の把握整理と活用方策の計画を策定する取組を推進するため、モデル事業を実施し、得られたノウハウ等を活用して普及させることを目的とした事業。

＜調査結果＞

事業の目的に沿った支出となっていない経費計上が見受けられた。また、本事業の成果報告書について、文化財等の調査手法・住民への説明方法等の総合的文化財保存のための各種ノウハウが体系的に整理されておらず、単に文化財の状況や活用方策等を取りまとめたものに止まっている。

＜今後の改善点・検討の方向性＞

本事業について、市町村の行う文化財調査等の費用の肩代わりとなっているに過ぎない実態が見られることから、廃止を含め、事業の抜本的な見直しが必要である。

＜反映の内容等＞

本事業実施により一定の成果が得られたと判断されること及び予算執行調査の結果を踏まえ、平成 22 年度限りで事業を廃止。



《環境省：エネルギー対策特別会計》

○ ソーラー環境価値買取事業（反映額：▲461 百万円）

＜事案の概要＞

業務用太陽光発電施設の設備整備に際し、設置後 5 年間分のグリーン電力証書により、環境省の事務事業から発生する CO2 排出量をオフセットすることを条件として、補助を行う事業。

＜調査結果＞

他省庁において実施されている太陽光発電施設整備事業との役割分担は、本事業は証書の活用という点に集約されており、その効果が十分でない限り事業の意義は限定的。さらに、本事業により発行される証書は、市場に出回らないため、市場取引による普及効果は得られない。

なお、現在検討がなされている全量固定価格買取制度が創設された場合、証書制度の廃止の可能性もある。

＜今後の改善点・検討の方向性＞

全量固定価格買取制度の議論の状況を踏まえつつ、廃止を含めた検討を行うべき。

＜反映の内容等＞

平成 22 年度限りで事業を廃止。



2. 調査の結果、効率化を図ったもの

《外務省：一般会計》

○ 領事業務システム（旅券・査証・領事用端末）（反映額：▲84 百万円）

＜事案の概要＞

在外公館で行う、①外国人に対する査証発給業務、②邦人に対する旅券発給業務、③その他在留邦人に対する領事業務に関する領事システム関係経費。

＜調査結果＞

査証の大量発給公館における査証の審査について、仮に、旅券審査と同様に在外 LAN 端末上で行っても問題が発生する公館は見当たらなかった。また、旅券の作成において、旅券作成機及び予備機を廃止し、統合作成機（旅券作成と査証作成が可能）を利用し作成しても、実質の業務には支障は見当たらなかった。

＜今後の改善点・検討の方向性＞

査証審査端末を旅券審査と同様に在外 LAN 端末に一元化することを検討し、より一層の経費の効率化に努めるべき。また、旅券作成機の更新においては、旅券作成機及び予備機の廃止を含め、必要最小限の台数にすることを検討し、より一層の経費の効率化に努めるべき。

＜反映の内容等＞

領事業務・システム最適化に係るシステム開発経費を計上し、旅券業務及び査証業務などの領事業務を包括する端末や機器の統合化を図る。また、旅券作成に係る機器について新システム稼動までの間、リース期間終了後も現有的の機器で対応することとし、機器の入替は行わないことで借料を削減。



《財務省：一般会計》

○ 税関治安対策経費（反映額：▲778 百万円）

＜事案の概要＞

税関は、国内の覚せい剤、麻薬等の不正薬物が密輸入によるものであること、テロ対策強化等の必要性が高まっていること等から、貨物等の輸出入に際し水際での効果的な取締りを実施している。

＜調査結果＞

配備している各種機器について、同庁舎内等で複数台設置されている場合に、機器の稼働実績が低調なケースが認められた。また、機器の種類によっては、個々の稼働実績や故障状況に関わらず、一定期間経過後に一律で更新するケースが認められた。

＜今後の改善点・検討の方向性＞

過剰な設備投資であるものについて統廃合を図るべき。また、各種機器の適切な更新のため、基準を策定し、使用期間延長を検討すべき。

＜反映の内容等＞

固定式 X 線検査装置のうち使用実績が低調な機器について、廃止や更新対象機器の代替機として配置換えとすることにより、更新台数を削減。また、埠頭監視カメラシステム、大型 X 線検査装置等について、再リース契約の活用により経費を削減。

《厚生労働省：一般会計》

○ 国保組合（反映額：▲3,289 百万円）

＜事案の概要＞

国保組合は、自営業者等が同じ職種で作る公的医療保険の保険者。現在 165 ある国保組合に対しては、医療給付費等について 32%の定率補助及び 0～23%の普通調整補助金等として総額 3,240 億円の補助金等が支出されている。

＜調査結果＞

保険料の徴収方法について、多くの組合において定額負担となっている。また、市町村国保なみの保険料水準とした場合、一部の組合においては、国庫補助がなくとも医療費等支出が賄えるとの試算となった。

＜今後の改善点・検討の方向性＞

公的医療保険においては、医療給付費等の支出に対して、十分な保険料を加入者の負担能力（所得）に応じて徴収することが基本であり、国保組合においても所得に応じた保険料の徴収方式を拡大すべき。また、国保組合の加入者が他の保険の加入者に比べて過度に優遇されることのないよう、国庫補助の仕組み・規模を抜本的に見直すべき。

＜反映の内容等＞

予算執行調査結果に加えて、行政刷新会議「事業仕分け」において、「所得水準の高い国保組合に対する定率補助を廃止する」とされたことを踏まえ、保険者間の給付と負担の公平を図るための見直しを行うこととしており、平成 23 年度においては、国民健康保険組合特別対策費補助金の廃止等の取り組みにより、予算の縮減を図った。

《農林水産省：食料安定供給特別会計》

○ 輸入米のカビ・カビ毒チェックにおける荷役費（反映額：▲1,164 百万円）

＜事案の概要＞

国が輸入米を寄託している倉庫において、倉庫業者は、販売前に輸入米を全て解袋して二重網に流しながらカビ状異物の有無を確認し、新品のフレコンバッグに詰め替え、カビ毒検査用のサンプルを採取している。

＜調査結果＞

販売前に、輸入米を全て解袋してカビ・カビ毒チェックを行っているが、販売前のカビ状異物発見件数は減少しており、カビ・カビ毒チェック開始後にカビ毒の検出例はない。また、作業人員、フォークリフト台数等について、平均値と比較し、効率的かつ効果的に実施している優良事例がある。

＜今後の改善点・検討の方向性＞

科学的根拠に基づき、食品等の安全性を確保しながら、チェックする量を見直すべき。また、優良事例を踏まえ、監視員にも荷役に従事させるなど、効率的かつ効果的な作業内容・人員等のモデル事例を示し、単価も見直すべき。

＜反映の内容等＞

カビ毒検査を行う際の対象ロット数量を拡大することにより、検体数を減少させ、カビ毒検査費を節減した。また、作業人員及びフォークリフト台数を減ずるとともに、監視員にも荷役に従事させるなどの作業賃金の見直しを行うことにより荷役経費を節減した。

《国土交通省：社会資本整備事業特別会計》

○ 空港等維持運営費（反映額：▲269 百万円）

＜事案の概要＞

全国の国管理空港等における滑走路・誘導路・エプロン等の空港関係施設の維持運営、空港・航空路に係る航空管制の維持運営等に係る人件費・物件費。

＜調査結果＞

空港等維持運営費の雑役務費の各種委託契約（年間契約）のうち、一般競争入札によるものは全体の約 92.3% を占めているが、このうち 71.9% が 1 者応札によるものであった。

＜今後の改善点・検討の方向性＞

真に競争性が確保されているか検証が必要。それぞれ一括契約として発注され、1 者応札となっている複数の空港（東日本 8 空港・西日本 15 空港）における警備業務の委託契約について、個々の空港毎の契約に分割するなどして、より競争性を確保するといった空港の維持運営経費のコスト低減のための更なる取組を講じるべき。

＜反映の内容等＞

空港の警備業務の委託契約について、個々の空港毎に契約を分割していくこと等により競争性を確保し、コスト削減を図る。

《防衛省：一般会計》

○ 自衛隊のアウトソーシング契約（反映額：▲754 百万円）

＜事案の概要＞

総人件費改革に基づく自衛官の実員純減のために行うアウトソーシングの業務内容は、給食業務、文書管理等補助業務、出入門管理業務等があり、そのうち最も規模が大きいのが給食業務のアウトソーシングである。

＜調査結果＞

陸上自衛隊については、平成 22 年度新規契約分から単価の引き下げを行っているが、実績単価は更に下回っている。また、海上自衛隊については、予定価格作成にあたり 2 社の見積りであり、かつ安価な方のみを基に作成している。

＜今後の改善点・検討の方向性＞

陸上自衛隊については、実績単価を平成 23 年度の予算に反映させるべき。また、海上自衛隊については、予定価格作成に当たり 3~5 社の見積りをとるとともに、これを平成 23 年度の予算に反映し、アウトソーシングの実績単価が採算ラインを下回るよう採算性を早急に回復すべき。

＜反映の内容等＞

陸上自衛隊については、平成 23 年度予算要求について平成 19~21 年度の実績単価の 3 カ年平均に改善し平成 23 年度政府案に反映。海上自衛隊については、予定価格作成にあたり複数社の見積りをとるとともに、平成 23 年度政府案に反映し、採算性を回復。

3. 行政経費等に係る府省横断的な調査

○ 加除式図書の書籍等購入経費（反映額：▲92 百万円）

＜事案の概要＞

加除式図書は、図書の内容に変更がある場合にその部分のページ（追録）を追加・差し替えることにより、内容を補正することが可能な体裁の書籍。法令集などで用いられる形態であり、行政機関において広く購入されている。

＜調査結果＞

既に一部の府省においては、加除式図書の必要性について点検が行われており、使用頻度の検証やインターネット等の代替利用による購入部数の減（購入中止を含む）が行われていた。

＜今後の改善点・検討の方向性＞

加除式図書の必要性については、既に一部の府省において見直しが行われているものの、今後、全ての府省において、不断の見直しを行っていくべきである。その際には、保有部署での検討のみならず、部局間での共有化を図る観点から部局をまたがる検討を進める必要がある。

＜反映の内容等＞

加除式図書について、①使用頻度が低かった部署分の減、②インターネット活用による減、③部局間調整での減等により、購入経費の削減を図った。

平成22年度予算執行調査結果の23年度予算への反映額一覧

(単位:百万円)

| No. | 省庁名 | 調査事業名 | 調査主体 | 取りまとめ 財務局 (注1) | 22'予算額 | 23'政府案 | 増▲減額 | 反映額 |
|-----|----------------|---------------------------------------|------|----------------------|-------------|-------------|------------|---------|
| 1 | 内閣府 | 独立行政法人国立公文書館の運営 | 本省 | — | 2,220 | 2,130 | ▲ 90 | ▲ 75 |
| 2 | 内閣府 | 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の施設整備 | 本省 | — | 5,142 | 1,402 | ▲ 3,740 | — |
| 3 | 内閣府 | 食品健康影響評価技術研究 | 本省 | — | 340 | 240 | ▲ 100 | ▲ 100 |
| 4 | 内閣府 | 原子力施設設置許可に係る安全審査(地元公聴会開催)経費 | 共同 | — | 21 | 25 | 4 | ▲ 16 |
| 5 | 警察庁 | 警察電話専用料(補助対象回線) | 本省 | — | 4,196 | 4,318 | 122 | ▲ 126 |
| 6 | 総務省 | 府省共通システム (文書管理システム・職員等利用者共通認証基盤) | 本省 | — | 1,327 | 1,109 | ▲ 218 | ▲ 218 |
| 7 | 総務省 | 地域情報通信基盤整備推進交付金(ICT交付金) | 財務局 | 北海道 | — | — | — | — |
| 8 | 総務省 | 放送番組交流促進事業 | 本省 | — | 37 | — | ▲ 37 | ▲ 37 |
| 9 | 総務省 | 地域ICT活用モデル構築事業 | 財務局 | 福岡 | — | — | — | — |
| 10 | 総務省 | 統計専任職員配置費 | 財務局 | 中国 | 11,186 | 10,594 | ▲ 593 | ▲ 794 |
| 11 | 総務省 | 衛星放送受信対策事業 | 本省 | — | 108 | 20 | ▲ 88 | ▲ 13 |
| 12 | 法務省 | 日本司法支援センター運営費交付金 | 共同 | 東海 | 15,542 | 16,554 | 1,012 | ▲ 30 |
| 13 | 外務省 | 無償資金協力(NGO連携無償) | 本省 | — | * 154,150 | * 151,850 | * ▲ 2,300 | — |
| 14 | 外務省 | 独立行政法人国際協力機構ボランティア事業 | 本省 | — | * 147,986 | * 145,681 | * ▲ 2,305 | ▲ 224 |
| 15 | 外務省 | 無償資金協力等(環境・気候変動関連) | 本省 | — | * 154,150 | * 151,850 | * ▲ 2,300 | — |
| 16 | 外務省 | 領事業務システム(旅券・査証・領事用端末) | 本省 | — | 2,902 | 2,688 | ▲ 214 | ▲ 84 |
| 17 | 財務省 | 税関治安対策経費 | 本省 | — | 10,665 | 10,478 | ▲ 187 | ▲ 778 |
| 18 | 財務省 | 国税庁電話相談センター経費 | 本省 | — | 581 | 750 | 169 | ▲ 13 |
| 19 | 文部科学省 | 国際交流拡大プログラム | 本省 | — | 15 | — | ▲ 15 | ▲ 15 |
| 20 | 文部科学省 | 教育情報通信ネットワーク事業(エル・ネット) | 本省 | — | 47 | — | ▲ 47 | ▲ 47 |
| 21 | 文部科学省 | スクールカウンセラー等活用事業等 | 財務局 | 東北 | * 13,093 | * 9,450 | * ▲ 3,643 | — |
| 22 | 文部科学省 | 国際交流ディレクター派遣事業 | 本省 | — | 102 | 61 | ▲ 41 | ▲ 41 |
| 23 | 文部科学省 | 法科大学院 | 本省 | — | * 1,483,312 | * 1,476,303 | * ▲ 7,009 | — |
| 24 | 文部科学省 | 教員養成系大学 | 本省 | — | * 1,158,515 | * 1,152,750 | * ▲ 5,765 | — |
| 25 | 文部科学省 | 研究機器等の調達 | 財務局 | 関東 | * 452,658 | * 442,315 | * ▲ 10,344 | — |
| 26 | 文部科学省 | 文化財総合的把握モデル事業 | 本省 | — | 168 | — | ▲ 168 | ▲ 168 |
| 27 | 文部科学省 | ふるさと文化財の森システム推進事業 | 財務局 | 東海 | 36 | 19 | ▲ 17 | ▲ 17 |
| 28 | 厚生労働省 | 軽度の要介護者等への介護給付内容 | 共同 | — | * 1,300,810 | * 1,369,382 | * 68,572 | — |
| 29 | 厚生労働省 | 重症心身障害児(者)通園事業 | 本省 | — | 3,100 | 3,452 | 352 | ▲ 16 |
| 30 | 厚生労働省 | 後発医薬品使用促進 | 本省 | — | * 8,064,483 | * 8,393,427 | * 328,945 | — |
| 31 | 厚生労働省 | 国保組合 | 本省 | — | 323,959 | 323,918 | ▲ 41 | ▲ 3,289 |
| 32 | 厚生労働省 | 感染症発生動向調査事業 | 財務局 | 近畿 | 871 | 769 | ▲ 102 | ▲ 402 |
| 33 | 厚生労働省 | ねんきん定期便事業 | 本省 | — | 23,078 | 11,710 | ▲ 11,368 | — |
| 34 | 厚生労働省 | 生活保護 | 共同 | 近畿 | 2,200,633 | 2,567,603 | 366,970 | ▲ 7,283 |
| 35 | 厚生労働省 | 緊急人材育成支援事業 | 本省 | — | * 390,593 | 62,784 | — | — |
| 36 | 厚生労働省 | 育児休業取得促進等助成事業 | 本省 | — | 616 | 574 | ▲ 42 | ▲ 42 |
| 37 | 農林水産省 | 飼料増産総合対策事業のうちエコフィード緊急増産対策 | 本省 | — | * 488 | * 100 | * ▲ 388 | — |
| 38 | 農林水産省 | 産地生産拡大プロジェクト支援事業 | 財務局 | 九州 | 3,193 | 1,597 | ▲ 1,596 | ▲ 812 |
| 39 | 農林水産省 | 森林整備事業(うち、間伐作業関係) | 共同 | — | * 118,197 | * 118,197 | — | ▲ 3,850 |
| 40 | 農林水産省 | 沿岸漁業改善資金造成費補助金 | 本省 | — | 10 | 9 | ▲ 1 | — |
| 41 | 農林水産省 | 輸入米のカビ・カビ毒チェックにおける荷役費 | 本省 | — | * 34,004 | * 34,448 | * 444 | ▲ 1,164 |
| 42 | 農林水産省 | 経営体育成基盤整備事業 | 財務局 | 関東 | 12,073 | * 33,041 | * 20,968 | ▲ 199 |
| 43 | 農林水産省 | 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 | 共同 | — | 1,810 | 1,732 | ▲ 78 | ▲ 53 |
| 44 | 農林水産省 | 治山施設機能強化事業 | 本省 | — | * 150,000 | * 31,761 | — | — |
| 45 | 農林水産省 国土交通省 | 海岸保全施設整備事業 (水門等の海岸保全施設の予防保全とコスト縮減) | 本省 | — | * 796,596 | * 813,628 | — | — |

(単位:百万円)

| No. | 省庁名 | 調査事業名 | 調査主体 (注1) | 取りまとめ 財務局 | 22'予算額 | 23'政府案 | 増▲減額 | 反映額 |
|-----|-------------------|---|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|----------|
| 46 | 経済産業省 | エネルギー対策特別会計と一般会計の施策の重複 | 本省 | — | 298,953 | 346,103 | 47,151 | ▲ 667 |
| 47 | 経済産業省 | 住宅用太陽光発電導入支援対策事業 | 共同 | — | 40,146 | 34,900 | ▲ 5,246 | ▲ 15,136 |
| 48 | 経済産業省 | クリーンエネルギー自動車等導入促進対策事業 (燃料供給設備) | 本省 | — | 1,880 | 2,768 | 888 | ▲ 30 |
| 49 | 経済産業省 | 中小企業再生支援協議会事業 | 財務局 | 東海 | 5,011 | 4,200 | ▲ 811 | ▲ 405 |
| 50 | 経済産業省 | 経済産業統計調査事業 | 本省 | — | 2,729 | 1,293 | ▲ 1,436 | ▲ 73 |
| 51 | 経済産業省 | 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金 | 本省 | — | 22,845 | 22,729 | ▲ 116 | ▲ 20 |
| 52 | 経済産業省 | 中小商業活力向上支援事業、中小商業活力向上施設整備事業 | 共同 | 近畿 | 3,175 | 2,000 | ▲ 1,175 | ▲ 1,175 |
| 53 | 国土交通省 | 地域公共交通活性化・再生総合事業 | 財務局 | 北陸 | * 3,965 | — * | ▲ 3,965 | — |
| 54 | 国土交通省 | ビジットジャパンキャンペーン事業 (独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金を含む) | 本省 | — | 10,553 | 8,027 | ▲ 2,526 | ▲ 105 |
| 55 | 国土交通省 | 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金 (指導講習事業及び適性診断事業) | 本省 | — | * 7,420 | * 7,144 | * ▲ 276 | ▲ 19 |
| 56 | 国土交通省 | 高層気象観測業務に要する消耗観測器材 | 本省 | — | 490 | 458 | ▲ 32 | ▲ 32 |
| 57 | 国土交通省 | 集落活性化推進事業 | 財務局 | 四国 | 460 | 340 | ▲ 120 | ▲ 60 |
| 58 | 国土交通省 | 総合水系環境整備事業のうち自然再生事業の効率的な実施 | 本省 | — | * 13,095 | * 13,095 | * ▲ 1 | — |
| 59 | 国土交通省 | 高規格堤防整備事業 (スーパー堤防事業の今後の実施について) | 本省 | — | * 147,011 | * 183,506 | * 36,495 | — |
| 60 | 国土交通省 | 踏切対策 | 本省 | — | * 2,224,595 | * 1,770,175 | * ▲ 454,420 | — |
| 61 | 国土交通省 | 社会資本整備総合交付金 | 共同 | — | 2,200,000 | 1,753,870 | ▲ 446,130 | — |
| 62 | 国土交通省 | スーパー中核港湾整備事業 | 本省 | — | 16,208 | 31,571 | 15,363 | — |
| 63 | 国土交通省 | 空港等維持運営費 | 本省 | — | * 147,635 | * 148,392 | * 756 | ▲ 269 |
| 64 | 国土交通省 | モビリティサポートの推進経費 | 本省 | — | 249 | 70 | ▲ 179 | ▲ 136 |
| 65 | 環境省 | ソーラー環境価値買取事業 | 本省 | — | 461 | — | ▲ 461 | ▲ 461 |
| 66 | 環境省 | 地方環境パートナーシップオフィス | 財務局 | 東海 | 131 | 111 | ▲ 20 | ▲ 20 |
| 67 | 防衛省 | 自衛隊のアウトソーシング契約 | 本省 | — | * 14,527 | * 14,215 | * ▲ 311 | ▲ 754 |
| 68 | 防衛省 | 防衛施設に係る民生安定助成 | 本省 | — | 14,198 | 13,335 | ▲ 863 | ▲ 170 |
| 69 | 防衛省 | 防衛医科大学校看護師の養成 | 本省 | — | — | 332 | 332 | — |
| 70 | 防衛省 | 固定翼哨戒機(P-1)の調達 | 本省 | — | 21,124 | 56,285 | 35,161 | — |
| 71 | 防衛省 | 防衛装備品のインセンティブ契約 | 本省 | — | 8,068 | 8,818 | 750 | — |
| 72 | 防衛省 | ボイラ設備保守管理業務のアウトソーシング事業 | 財務局 | 関東 | * 1,247 | * 1,193 | * ▲ 53 | ▲ 6 |
| 73 | 裁判所 | 裁判員等選任手続期日の補助業務委託経費 | 本省 | — | 60 | 27 | ▲ 34 | ▲ 34 |
| 74 | 各省庁 | 情報システムにおける回線使用料の契約形態 | 本省 | — | — | — | — | — |
| 75 | 各省庁 | 情報システムにおけるデータセンター経費 | 本省 | — | — | — | — | ▲ 47 |
| 76 | 各省庁 | 情報システムにおけるハードウェア保守料 | 本省 | — | — | — | — | — |
| 77 | 各省庁 | 情報システムにおけるヘルプデスク経費 | 本省 | — | — | — | — | ▲ 133 |
| 78 | 各省庁 | 加除式図書の本籍等購入経費 | 本省 | — | — | — | — | ▲ 92 |
| 79 | 独立行政法人 国立大学法人等 | 独立行政法人及び国立大学法人等の給与振込経費 | 本省 | — | — | — | — | ▲ 0 |
| 80 | 独立行政法人 国立大学法人等 | 独立行政法人及び国立大学法人等の海外出張旅費 | 本省 | — | — | — | — | ▲ 0 |
| 合 計 | | | | | | | | ▲ 39,750 |

(注1) 「本省」:本省調査(財務省主計局の予算査定担当者及び予算執行調査担当者で実施する調査)

「共同」:共同調査(本省調査のうち、財務省主計局の予算査定担当者及び予算執行調査担当者が財務局の協力を得つつ、実施する調査)

「財務局」:財務局調査(財務局が調査実施主体となって全国の財務局の調査網を活用し実施する調査)

(注2) 「*」は、当該事業にかかる「22'予算額」「23'政府案」「増減額」が表中金額の内数となっているものである。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、増▲減額において一致しない。

(注4) 計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。

政策評価の活用状況

◆ 主な活用事例

《外務省》

○ 報道対策、国内広報、IT広報(効率化等の反映額:▲30百万円)

＜政策の概要＞

我が国の外交政策に関する国内外での理解を増進すること

＜政策評価結果の要求への反映状況＞

インターネットによる情報発信を拡充強化すべきとの政策評価結果を踏まえ、HPコンテンツの運営費等に重点化する一方、既存経費の見直し等効率化を図り、予算の減額要求を行った。

＜政策評価結果の活用の内容等＞

政策評価の結果を踏まえ、インターネットによる情報発信の拡充強化に資する経費について精査の上、必要な予算を措置する一方、講演会開催経費について主催者の負担を拡大する等により経費縮減を図ることとした。

《厚生労働省》

○ 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭が両立できる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること(効率化等の反映額:▲70百万円)

＜政策の概要＞

男女労働者が性別により差別されることなく、能力を十分に発揮できる雇用環境を整備するとともに、育児や家族の介護を行う労働者の福祉の増進を図ること等の目的のために、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保、育児・介護休業制度の定着促進、労働者が仕事と育児・介護とを両立できるようにするための支援などの諸施策を推進する。

＜政策評価結果の要求への反映状況＞

政策評価結果を踏まえ、女性の継続就業率や男性の育児休業取得率を高めていく等のため、引き続き現在の取組を推進するための経費を要求している。

＜政策評価結果の活用の内容等＞

政策評価結果を踏まえ、男女の均等な雇用機会及び待遇の確保の必要性は認められるものの、政策の効率性の観点から、外部コンサルタントによる支援を行う「一般事業主行動計画策定及び認定支援事業」については廃止し、次世代育成支援対策推進センターの推進員による支援により対応することとした。

《経済産業省》

○ 技術革新の促進・環境整備(効率化等の反映額:▲8,210百万円)

＜政策の概要＞

我が国の高い水準の技術力を十分に活用する施策を展開することを通じ、地球温暖化や資源・エネルギー問題等の地球規模で発生している課題を世界に先駆けて解決することにより、新しい成長を実現していくことを目指す。

＜政策評価結果の要求への反映状況＞

研究開発予算の効果的な実施という観点から、民間企業の研究開発力強化及び実用化支援事業及び希土類金属等回収技術研究開発に企業負担を拡大等。

＜政策評価結果の活用の内容等＞

本施策の必要性及び有効性は認められるものの、研究開発プロジェクトの効果的な実施との結果を踏まえ要求段階において見直しを行った事業についても、予算の効率的な活用という観点から更なる精査を行い所要額を措置。